



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
半期報告書提出予定日 2026年10月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 内藤 秀雄
(氏名) 大崎 秀文
TEL 03-6260-1572

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	16,849	9.4	1,306	12.9	1,328	11.2	899	17.0
2026年2月期中間期	15,399	17.0	1,157	25.6	1,195	25.8	768	27.7

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 945百万円 (△4.8%) 2026年2月期中間期 993百万円 (83.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	47.62	—
2026年2月期中間期	40.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	12,690	5,205	41.0
2026年2月期	11,088	4,637	41.8

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 5,205百万円 2026年2月期 4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,367	11.4	2,001	7.8	2,010	5.9	1,323	6.8	70.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年7月15日に公表いたしました「株式会社三機サービスとシンメンテホールディングス株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結等に関するお知らせ」に係る業績への影響については現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社 (社名) , 除外 1 社 (社名) シンロボサービス株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年2月期中間期 | 21,666,000 株 | 2026年2月期 | 21,666,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年2月期中間期 | 2,792,324 株 | 2026年2月期 | 2,781,824 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2027年2月期中間期 | 18,878,575 株 | 2026年2月期中間期 | 18,952,754 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	
(2) 当中間期の財政状態の概況	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。しかしながら、消費者物価の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まり、通商政策などのアメリカの政策動向、円安傾向の為替相場などの社会経済活動の下押し要因に加え、国内においてもエネルギーコストの上昇圧力や人手不足の深刻化など、企業活動に影響を及ぼす要因が複合的に重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供して、店舗・施設の持続性の向上に寄与しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また、国内外の複合的な外的要因により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減を支援しております。また、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減に加え、蓄積された膨大な店舗メンテナンスデータを分析し、最適な修繕時期や修繕内容を提案する計画修繕サービス「Pメンテ」を提供しております。「Pメンテ」は設備・機器の状態や過去の故障傾向を踏まえた予兆管理を可能とし、突発的な故障の抑制や長期的な修繕コストの低減に寄与するソリューションとして、顧客から高い評価を得ております。さらに近年では業務用エアコンの洗浄において、洗浄品質の均一化と作業効率の向上を目的として、業務用エアコン洗浄ロボットを活用したエアコン洗浄サービスを提供してまいりました。これらの施策を顧客へ提示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。また、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、従来より活動を継続してまいりましたが、24時間のメンテナンス依頼受付窓口と営業体制で、徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、近年、店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応してまいりました。今夏においては、前年と比較して気温上昇が緩やかであったものの、依然として空調設備のメンテナンス需要は堅調に推移しております。加えて、熊本地震の影響による設備不具合の発生や、全国各地で多発した豪雨に伴う店舗・施設の浸水・漏水等のトラブルの発生により、依頼件数が増加しております。かねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、物販・小売業、介護業界などへ向けてサービス提供を行い、販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移し、「Pメンテ」および業務用エアコン洗浄ロボットサービスと併せて、顧客の設備・機器の維持管理の効率化に寄与いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は、16,849百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益1,328百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は899百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,602百万円増加し、12,690百万円となりました。これは主に、売掛金の増加1,341百万円、商品の増加140百万円及び投資有価証券の増加68百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して1,033百万円増加し、7,485百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1,385百万円及び未払金の減少231百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して568百万円増加し、5,205百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加521百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、4,604百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は546百万円(前中間連結会計期間は1,116百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加1,357百万円、法人税等の支払額419百万円及び未払金の減少236百万円等による資金の減少の一方、税金等調整前中間純利益1,330百万円及び仕入債務の増加1,385百万円等による資金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は140百万円(前中間連結会計期間は685百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は460百万円(前中間連結会計期間は684百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出377百万円及び長期借入金の返済による支出80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、2026年7月15日に公表いたしました「株式会社三機サービスとシンメンテホールディングス株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結等に関するお知らせ」に係る業績への影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,726	4,601,578
電子記録債権	20,062	36,041
売掛金	3,609,334	4,950,968
商品	70,981	211,743
未成業務支出金	216,929	202,100
未収還付法人税等	27	—
その他	428,727	502,110
貸倒引当金	△2,226	△3,467
流動資産合計	9,000,563	10,501,075
固定資産		
有形固定資産	415,473	459,737
無形固定資産	48,911	84,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,182	1,227,672
その他	464,512	417,590
投資その他の資産合計	1,623,694	1,645,262
固定資産合計	2,088,079	2,189,727
資産合計	11,088,642	12,690,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,068,359	5,454,044
1年内返済予定の長期借入金	100,000	40,000
リース債務	6,528	4,454
未払金	845,538	614,121
未払法人税等	420,048	389,539
その他	260,514	178,752
流動負債合計	5,700,989	6,680,912
固定負債		
長期借入金	110,000	90,000
リース債務	10,029	8,969
資産除去債務	95,754	99,523
繰延税金負債	64,925	95,725
役員退職慰労引当金	469,836	510,259
固定負債合計	750,546	804,477
負債合計	6,451,536	7,485,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	783,098	783,098
利益剰余金	5,315,146	5,836,552
自己株式	△1,913,844	△1,913,844
株主資本合計	4,420,400	4,941,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,705	263,606
その他の包括利益累計額合計	216,705	263,606
純資産合計	4,637,105	5,205,413
負債純資産合計	11,088,642	12,690,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
売上高	15,399,359	16,849,457
売上原価	11,891,272	12,923,637
売上総利益	3,508,086	3,925,820
販売費及び一般管理費	2,350,609	2,619,054
営業利益	1,157,477	1,306,766
営業外収益		
受取利息	2,655	4,495
受取配当金	9,890	18,900
保険解約返戻金	27,695	—
その他	640	344
営業外収益合計	40,881	23,740
営業外費用		
支払利息	2,580	1,941
自己株式取得費用	435	—
その他	280	—
営業外費用合計	3,295	1,941
経常利益	1,195,063	1,328,565
特別利益		
固定資産売却益	—	1,945
特別利益合計	—	1,945
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	—	351
特別損失合計	29	351
税金等調整前中間純利益	1,195,033	1,330,159
法人税、住民税及び事業税	455,515	390,489
法人税等調整額	△29,109	40,581
法人税等合計	426,405	431,070
中間純利益	768,628	899,088
親会社株主に帰属する中間純利益	768,628	899,088

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	768, 628	899, 088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224, 549	46, 901
その他の包括利益合計	224, 549	46, 901
中間包括利益	993, 177	945, 990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	993, 177	945, 990

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,195,033	1,330,159
減価償却費	46,362	63,083
のれん償却額	5,578	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,056	1,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,772	40,422
受取利息及び受取配当金	△12,545	△23,395
支払利息	2,580	1,941
保険解約返戻金	△27,695	—
有形固定資産売却損益(△は益)	29	△1,945
固定資産除却損	—	351
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528,588	△1,357,612
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118,055	△122,539
仕入債務の増減額(△は減少)	1,694,988	1,385,685
未払金の増減額(△は減少)	126,244	△236,799
その他	34,684	△135,942
小計	1,441,447	944,649
利息及び配当金の受取額	12,479	23,312
利息の支払額	△2,580	△1,941
法人税等の支払額	△335,174	△419,481
法人税等の還付額	3	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,174	546,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,678	△93,343
有形固定資産の売却による収入	545	3,636
無形固定資産の取得による支出	△7,537	△46,345
投資有価証券の取得による支出	△295,025	—
金銭の信託の取得による支出	△300,000	—
貸付けによる支出	△3,660	△2,842
貸付金の回収による収入	5,473	2,339
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△4,287
敷金及び保証金の回収による収入	39,916	52
保険積立金の払戻による収入	55,455	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,692	△140,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△4,498	△3,636
自己株式の取得による支出	△290,435	—
配当金の支払額	△302,336	△377,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,269	△460,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,787	△55,148
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,864	4,659,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,900,077	4,604,397

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(前中間連結会計期間)

(1) 当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は146,346千円(227,600株)減少いたしました。

(2) 当社は、2025年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は290,000千円増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が143,653千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,913,844千円となっております。

(当連結会計期間)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
給料手当	1,114,197千円	1,244,571千円
貸倒引当金繰入額	1,056千円	1,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,772千円	40,422千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	3,888,960千円	4,601,578千円
預け金	11,116千円	2,819千円
現金及び現金同等物	3,900,077千円	4,604,397千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社テスコを存続会社とし、当社の連結子会社であるシンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の概要

① 結合企業(存続会社)

名称	株式会社テスコ
事業の内容	店舗施設・設備・機器等保守及び改善サービス業

② 被結合企業(消滅会社)

名称	シンロボサービス株式会社
事業の内容	業務用エアコン洗浄ロボットの製造・保守及び業務用エアコン洗浄ロボットサービスの提供

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社テスコを存続会社、シンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テスコ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、近年の企業の省エネ・環境問題への取り組みに対する意識が高まりつつある市場環境下において、業務用エアコン洗浄の高品質化と標準化を可能とし、洗浄作業者の安全性を確保しつつ、労働生産性の向上を実現することが可能な業務用エアコン洗浄ロボット事業を市場へ展開する活動を推進するため、シンロボサービス株式会社を連結子会社として2023年7月に設立いたしました。

設立以降、シンロボサービス株式会社を中心となり市場展開を進める中で、当社グループの顧客からの需要の高まりもあり、事業領域の親和性が高い連結子会社の株式会社テスコとの合併により、顧客への共同営業及び技術・業務ノウハウの共有による市場競争力の強化、統合を通じた管理業務効率の向上とコスト削減を行う

ことで業務用エアコン洗浄ロボット事業の市場展開を今後より一層加速させてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(経営統合契約及び株式交換契約の締結)

当社及び株式会社三機サービス(当社と株式会社三機サービスを総称して、以下「両社」といいます。)は、2026年7月15日に開催された両社の取締役会において、両社対等の精神に基づく経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決定いたしました。これに伴い、両社は、本経営統合の実現に向け、当社を会社法第767条の定める「発行済株式の全部を取得する株式会社」(株式交換完全親会社)、株式会社三機サービスを会社法第768条第1項第1号の定める「株式交換をする株式会社」(株式交換完全子会社)とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、2026年7月15日付で経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)及び株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては2026年9月4日開催の臨時株主総会、株式会社三機サービスにおいては2026年8月28日開催の第49期定時株主総会において、2026年12月1日を効力発生日として、それぞれ本株式交換契約の承認を得ております。

本株式交換を行う理由、本株式交換契約の内容の概要等につきましては次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 本株式交換の当事会社の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	シンメンテホールディングス株式会社(2026年12月1日付で「三機シンメンテホールディングス株式会社」に商号変更予定。当社)	飲食及び物販・小売り店舗チェーンを中心としたメンテナンス事業
株式交換完全子会社	株式会社三機サービス(変更はありません。)	空調機器・電気・厨房・給排水設備などの設計施工保守管理メンテナンス

(2) 株式交換効力発生日

2026年12月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、株式会社三機サービスを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的及び理由

本経営統合の意義は、両社の強みの方向性が相互に補完的である点にあります。株式会社三機サービスは、300名を超える技術者による技術力・現場での実行力に強みを有しております。一方、当社グループは、全国の多店舗顧客に対する受付・手配・案件管理等の司令塔機能を通じて、メンテナンスのプラットフォームを運営する力に強みを有しております。本経営統合により、両社はこれらの技術力とプラットフォーム運営力を融合させ、顧客基盤(顧客ポートフォリオ)の拡大と、既存顧客における取扱領域の拡大(顧客内シェアの拡大)を同時に推進するとともに、継続的なメンテナンスを起点として更新・予防保全・省エネルギー提案等へとサービスを広げることで、顧客への提供価値の最大化と企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 株式交換完全親会社の資本金の金額(2026年8月31日現在)

236,000千円

(6) 取得する議決権比率(予定)

企業結合日以前に所有している議決権比率	9.77%
企業結合日に取得する議決権比率	90.23%
企業結合後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が株式交換により株式会社三機サービスの株式を取得することにより、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

	当社	株式会社三機サービス
株式交換比率	1	1.92

株式会社三機サービス株式1株に対して、当社株式1.92株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社三機サービス株式については本株式交換による株式の割当は行いません。なお、上記の株式交換に係る交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議し合意の上、変更することがあります。

(2) 株式交換比率の算定方法

外部機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付する株式数

11,179,572株(予定)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至る取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、取得として会計処理を行う予定です。